



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名 王子製紙株式会社

コード番号 3861

(URL <http://www.ojipaper.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理本部長

決算取締役会開催日 平成17年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

氏名 鈴木 正一郎

氏名 石田 隆 TEL(03)3563-1111

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 百万円未満の端数につきましては、切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	573,304	(2.6)	34,861	(6.8)	32,601	(10.8)
16年9月中間期	588,500	(1.2)	37,386	(14.5)	36,534	(23.6)
17年3月期	1,185,141		84,554		80,524	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5,581	(71.1)	5 67	-
16年9月中間期	19,295	(28.1)	18 66	-
17年3月期	43,349		42 06	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 243百万円 16年9月中間期 1,683百万円 17年3月期 2,272百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 985,065,687株 16年9月中間期 1,034,193,995株 17年3月期 1,023,953,677株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,644,197	474,828	28.9	495 25
16年9月中間期	1,634,214	473,530	29.0	461 81
17年3月期	1,606,171	489,941	30.5	484 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 958,756,032株 16年9月中間期 1,025,381,079株 17年3月期 1,010,644,204株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	33,778	45,752	2,229	36,319
16年9月中間期	24,578	32,579	10,951	36,006
17年3月期	135,769	67,949	55,438	44,521

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)2社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,235,000	78,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

18年3月期 中間決算説明参考資料

連結経営成績

(億円)

		17年9月中間期		18年3月期通期(予想)	
			前年比増減		前年比増減
売上高	紙ハ°ルフ°製品事業	3,373	126	6,850	129
	紙加工製品事業	1,699	25	4,060	642
	木材・緑化事業	223	23	460	31
	その他の事業	438	22	980	17
計		5,733	152	12,350	499
営業利益		349	25	810	36
経常利益		326	39	780	25
特別損益		213	153	280	147
税金費用等		57	55	200	39
中間(当期)純利益		56	137	300	133

為替レート (円/US\$)	109	-	112	5
----------------	-----	---	-----	---

*下期115円/US\$を前提

減価償却費 (億円)	374	12	785	4
------------	-----	----	-----	---

設備投資額 (億円)	456	149	1,170	425
------------	-----	-----	-------	-----

		17年3月末比		17年3月末比	
期末就業人員数 (人)	18,747	113	20,583	1,949	
(内、国内)	17,138	305	18,949	1,506	

連結財政状態

(億円)

	17年9月末	
		17年3月末比
総資産	16,442	380
株主資本	4,748	151
有利子負債残高(含む割引手形)	7,712	433

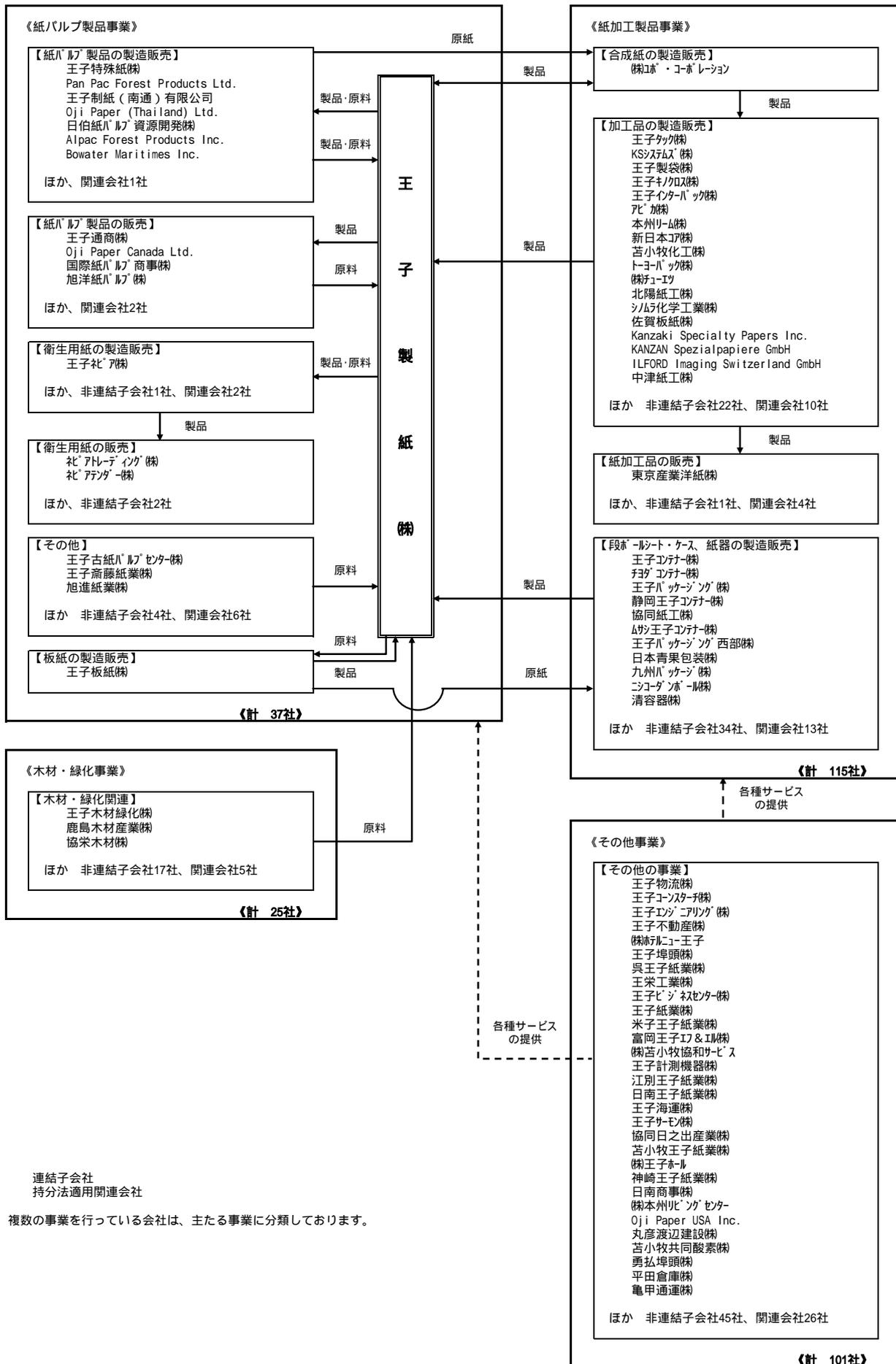
連結キャッシュ・フロー

(億円)

	17年9月中間期	
		前年比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	338	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	458	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	88

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社193社および関連会社84社で構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」という企業理念に基づき、洋紙、板紙および加工品等を包含した総合的な製品安定供給体制のもと、顧客の皆様の信頼にお応えしつつ、紙のあらゆる可能性を追求し、内外の厳しい競争に勝ち抜く企業体質の確立に努め、総合製紙企業グループとして一層の飛躍を図ってまいります。

また、成熟した国内市場を踏まえつつ、「本籍日本のアジア国籍企業」を標榜し、将来性のあるアジア市場、とりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、グローバル化の著しい欧米・東南アジアの各メーカーとの国際競争を勝ち抜き、21世紀もたくましく成長する王子製紙グループをつくるべく、これに邁進しております。

さらに、地球環境保全循環型企業としての優位性を活かし、「王子製紙環境憲章」に基づく「森のリサイクル運動」、「紙のリサイクル運動」を引き続き推進し、循環型社会の構築を着実に図ってまいります。同時に更なる省エネルギー、エネルギー転換を推進して化石燃料の使用量を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った企業活動を展開していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対し可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し配当を実施していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図ること、および当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、費用と効果のバランス、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討していきます。

(4) 目標とする経営指標(連結)

当社グループが、経営基本目標として掲げております経営指標は次のとおりであります。

・経常利益	:	1,000億円以上(継続的達成)
・ROE	:	7%以上
・D/Eレシオ	:	1.5以下
・売上高経常利益率	:	5%以上(全ての事業で)

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、生産面において最効率的かつ機動的な生産体制の確立、営業面においては価格維持・復元ならびに拡販、国内市場成熟化の中での安定的収益確保のための「新技術・新製品・新サービス」の開発に取り組み、同時に、「本籍日本のアジア国籍企業」を志向し、世界をリードする総合紙パルプメーカーを目指して、より一層の発展を期しております。

その一環としての中国における本格的な事業展開のために、一昨年、中国江蘇省南通市にある南通経済技術開発区管理委員会と用地取得に関する基本合意に達しており、この用地に段階を踏んだ設備投資を計画しております。まず初期段階として平成20年度中に、投資額約650億円の塗工紙生産設備(40万t/年)を建設し、営業生産を開始する計画であります。将来はパルプ設備も備えた上質紙、塗工紙を生産する紙パルプ一貫工場(120万t/年)を建設する計画であり、総投資額は概算2,200億円となる予定であります。

なお、中国、東南アジアを中心に世界の紙需要は今後益々増大し、原料となる木材資源の需給が逼迫する可能性があります。当社は自らの中国での事業展開も踏まえ、これまで世界各地で展開してきた植林目標を20万ヘクタールから30万ヘクタールに改めました。本年2月にはラオス人民民主共和国内で5万ヘクタールを目標にした植林を新たに開始し、さらに本年8月には中華人民共和国広東省にて植林面積6万ヘクタールを目標として現地法人を設立するなど、長期的な原料の安定確保のための取り組みを着実に

進めています。

一方、国内では、段ボール事業において、本年10月1日に王子コンテナ(株)とチヨダコンテナ(株)の合併により設立した王子チヨダコンテナ(株)を中心とした従来の王子製紙グループの段ボール事業会社各社と、本年4月に株式の譲受けに関して基本合意致しました、業界第3位の森紙業グループとのシナジー効果によるコストダウンの追求、事業拠点のさらなる全国展開による一層きめ細かいユーザーサービスの提供等を通じて、当該事業の競争力の強化へ向けて取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、長い踊り場を脱し、好調な企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景とした底堅い個人消費などの民間需要に支えられて、回復基調で推移するものと予測されています。

紙パルプ産業においては、内需は前年に比較して若干のプラス成長になると見込まれますが、原燃料価格の大幅な高騰や今後の輸入紙急増の懸念など、当社グループを取り巻く環境は、極めて厳しいものとなっています。こうした状況のもと、高収益体質の確立に向けて、以下の項目を重点課題として、当社グループ丸となって努力してまいります。

グループ経営力の強化

- ・一般洋紙事業の収益力の強化
価格の維持に努めるとともに、輸入紙の動向に注視しつつ、新製品を中心とする積極的な拡販により、収益力を確保します。
- ・白板紙・包装用紙事業の収益力の強化
白板紙事業における特殊白板紙および高級白板紙の積極的な拡販を図るとともに、コート白ボールの価格維持およびコストダウンを進めます。また、包装用紙事業において、昨年実施した価格復元の定着および有利銘柄への販売注力により収益基盤の強化を図ります。
- ・情報用紙事業の収益力の強化
情報機器産業などと密接に連携をとりつつ、新製品開発を積極的に進めるとともに、品質安定・拡販・コストダウンに努めます。
- ・段ボール原紙事業の収益力の強化
価格維持を最優先とした販売戦略のもと、さらなる生産体制の整備と設備改善・技術力向上などを進めることにより、収益基盤の強化を図ります。
- ・段ボール事業の収益力の強化
収益重視の販売戦略のもと、収益力強化に向けた森紙業グループとのシナジー効果の早期発現と一層のコストダウンを追求し、さらに顧客ニーズへのきめ細かな対応と他に負けない品質保証体制確立による競争力強化を図ります。
- ・家庭用紙事業の収益力の強化
衛生用紙は、フル操業・フル販売を継続しつつ、徹底したコストダウンおよびプレミアム品の拡販を図ります。
紙おむつについては、市場の変化に対応した商品戦略により拡販を進めます。
- ・特殊紙事業の収益力の強化
平成16年度に当社グループの特殊紙事業を統合し発足した新会社の総合力を活かし、既存品の拡販と新製品開発を積極的に進めるとともに、最適生産体制の確立による収益力の強化を図ります。

コスト競争力の強化

コスト競争力こそ収益力の源泉であり、企業競争力の根幹であることを、改めて強く認識のうえ、さらなるコストダウンを図ります。

- ・生産効率の最大化
生産体制の整備と生産効率の最大化を極限まで追求し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化を図ります。

・総人件費の圧縮

国内連結ベース人員目標(18,000人以下)は既に達成しましたが、引き続き総人件費の一層の圧縮を図り、付加価値生産性の向上に努めます。

・購入資材の有利調達

原燃料価格の大幅な上昇に対応するため、原燃料・副資材の調達にあたっては、徹底的な有利調達とコスト削減に向け、あらゆる方策を検討・立案のうえ、速やかに実行してまいります。

・物流コストの削減

在庫の適正化および代理店との協力体制強化により、在庫費用および流通経費の徹底した圧縮を図ります。併せて、流通と連携した新サービスの構築を図ります。

新技術・新製品・新サービスによる競争力の強化

すべての事業分野において、顧客ニーズの把握に努め、新たな発想による「新技術・新製品・新サービス」の開発と事業化を図ります。

品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により、信頼を一層高めてまいります。

財務体質の強化

原燃料および製品在庫の圧縮、保有資産の流動化および適正規模の設備投資の実施により、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、グループ資金の一元管理を推進し、資金の効率化とさらなる金融収支改善を図ります。

中国事業の推進

現在中国において展開している情報用紙・衛生用紙・段ボールなどの各事業の一層の収益力強化を図るとともに、上質紙・塗工紙の生産工場建設計画については、本計画推進の大前提である許認可に係る作業を遺漏なく進めるとともに、中国の市場動向等諸情勢の適切な把握に努めながら、本計画の着実な推進を図ります。

環境対策の推進

王子製紙環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)・植林事業の推進など、広く地球的視点に立った環境と調和した企業活動の推進に努めます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付け、体制を整備しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

<会社の機関の内容>

当社では、毎月1~2回開催される取締役会において重要な業務執行の決定を行っております。取締役会は、取締役10名で構成されております。

当社は、平成11年に執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化、業務執行体制の強化および執行責任の明確化を図っております。現在、執行役員は38名(うち9名は取締役が兼務)おります。

執行役員は、月1回の執行役員会議において業務執行に関する検討・議論を行っております。

また、社外監査役を含む監査役制度を取り入れ、監査役機能の充実を図っております。現在、監査役は4名(うち2名は社外監査役)おります。

<内部統制システムの整備の状況>

当社グループ経営に係る重要事項につきましては、執行役員を兼務する取締役によって構成される経営会議(原則、週1回開催)での審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。経営会議等に先立つ審議機関として、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会・製品競争力強化委員会等の各種委員会を設置しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、執行役員や各部門長らが迅速に遂行しておりますが、併せて組織規程・業務分掌規程においてそれぞれの組織権限や責任の明確化を定め、内部牽制機能の確立を図っており、社長決定規程・管掌役員承認規程等稟議に関する規程を定め、これらに基づく業務手続きの適正な運用を実施しております。

財務面につきましては、社内会計規程等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性を確認するため、本社会計担当部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

また、グループ経営推進の観点から、当社グループ全体での経営方針や企業理念の共有・徹底のため、「グループ社長会議」(毎月1回)を開催しております。

さらに、内部統制強化の観点から、内部統制に係る重大リスクへの対応に対する検証、評価、内部統制システムの機能に対する検証、評価を行う機関として業務執行組織とは別に、取締役会に直結する「内部統制管理委員会」を設置いたしました。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社は、大きく変化する経営環境のなか、長期継続的に企業価値を向上させるため、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク管理の強化を推進しております。

事業計画につきましては、短期・中期経営計画を推進するにあたり、経営戦略の意思決定を阻む恐れのある重要な経営リスクについて、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会等で十分に討議し、対策を行っております。

災害・事故等不測の事態発生に備えては、当社にグループ全体の防災管理の基本方針や重要事項を審議する防災委員会を設置し、連携を密にして状況に即応する体制を整備しております。

品質・環境等に関するリスクにつきましては、製品競争力強化委員会・環境委員会等を設置し、本社の各担当部門が職能横断的な検討および対策を実施しております。

情報開示面につきましては、情報の適時・適切な開示を旨として決算発表の早期化に取組む等、経営の透明性の確保に努めております。

また、法令遵守および企業倫理に基づく行動のさらなる徹底を図るため、平成15年6月にコンプライアンス室を設置しました。

さらに、平成16年1月には、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観および行動理念をもとに「王子製紙グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進することをあらためて確認し、継続を約束しております。

<内部監査および監査役監査、会計監査の状況>

内部監査の状況

内部監査につきましては、前述のとおり所管部門等において厳正な運用を実施する社内体制で臨んでおりますが、さらに一層の強化・充実を図ってまいります。

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、うち社外監査役を2名とし、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしています。監査役は監査役会にて定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、中央青山監査法人を監査人に選任しており、中間・期末に限らず、期

中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、奥山章雄、長坂隆および定留尚之の3名であり、それぞれの監査年数は奥山章雄が1年、長坂隆が5年、定留尚之が2年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間も含んでおります。当中間連結会計期間の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補6名、その他2名であります。

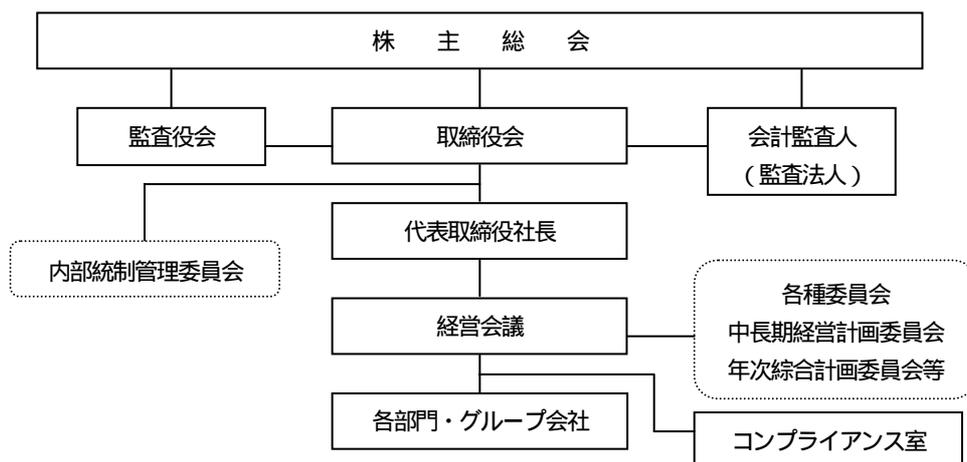
2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役はおりません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。最近1年間（平成16年10月～平成17年9月）では14回開催し、社外監査役の出席率は100%となっております。また、当期には、内部統制管理委員会を新たに設置いたしました。現在「内部統制システムの構築の基本方針」案の策定の準備を進めております。

【当社における会社の機関・内部統制等の関係】



(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

国内の景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、紙パルプ業界においては、原燃料価格が高騰する厳しい状況下にあります。こうした経営環境のなかで、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施するとともに、新製品の上市など営業力の強化にも積極的に取り組み大きな成果を挙げましたが、原燃料価格高騰の影響を補えず、連結経常利益は前年同期に比し10.8%の減益となりました。また、固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失を特別損失に計上したこともあり、連結中間純利益は前年同期に比し、大幅な減益となりました。

当期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の業績は以下のとおりです。

連結売上高	:	573,304 百万円	(前年同期比 2.6%減収)
連結営業利益	:	34,861 百万円	(前年同期比 6.8%減益)
連結経常利益	:	32,601 百万円	(前年同期比 10.8%減益)
連結中間純利益	:	5,581 百万円	(前年同期比 71.1%減益)

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は国内向けは衆議院選挙による需要増で増加しましたが、輸出は減少しました。印刷用紙の販売は非塗工紙が雑誌・書籍などの販売が伸び悩み低調に推移しました。微塗工紙はチラシ・カタログなどの商業印刷向けを中心に好調に推移しました。塗工紙は高級印刷物などの需要減により低調に推移しました。

価格については、市況品種を中心に昨年秋の復元後価格の維持に努めましたが、全体的に弱含みで推移しました。

・包装用紙

包装用紙の販売はほぼ横ばいで推移しました。価格は弱含みで推移しました。

・雑種紙他

雑種紙の販売は低調に推移し、価格はほぼ横ばいで推移しました。

衛生用紙の販売はティシュペーパー、トイレットロールともに大幅に増加しました。価格は市況の悪化により下落しました。

・板紙

段ボール原紙の販売は微減となりました。価格は弱含みで推移しました。

白板紙・高級白板紙の販売は国内向けは堅調、輸出は低調に推移しました。価格は一昨年に復元した価格の維持に努めました。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	337,280 百万円	(前年同期比 3.6%減収)
連結営業利益	:	22,995 百万円	(前年同期比 9.6%減益)

紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は微増となりました。価格は横ばいで推移しました。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は輸出が減少しました。価格は横ばいで推移しました。

紙おむつの販売は大人用、子供用ともに増加しました。価格は子供用が軟調に推移しました。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	169,871 百万円	(前年同期比 1.5%減収)
連結営業利益	:	6,260 百万円	(前年同期比 17.9%減益)

木材・緑化事業

木材事業の受注減などにより減収となる一方、原価低減諸施策の寄与により当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	22,336 百万円	(前年同期比 9.2%減収)
連結営業利益	:	878 百万円	(前年同期比 90.9%増益)

その他の事業

当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	43,815 百万円	(前年同期比 5.3%増収)
連結営業利益	:	4,727 百万円	(前年同期比 22.7%増益)

なお、当社単独の当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	:	274,088 百万円	(前年同期比 11.4%減収)
営業利益	:	13,662 百万円	(前年同期比 27.4%減益)
経常利益	:	17,509 百万円	(前年同期比 6.3%減益)
中間純利益	:	8,046 百万円	(前年同期比 6.7%減益)

通期の業績見通し

通期の業績につきましては、グループ各社が一丸となって、生産面では最効率かつ機動的な生産体制を維持し、徹底的なコスト削減を推進することはもちろん、営業面では新製品の上市等で営業力強化を図り、収益の確保に全力で取り組んでまいりますが、当社グループを取り巻く環境は、原燃料価格の高騰などがあり今後も非常に厳しい状況が継続するものと予測されます。

以上により、平成 18 年 3 月期の連結業績は連結売上高 1,235,000 百万円、連結経常利益 78,000 百万円、連結当期純利益 30,000 百万円を予定しております。なお、下半期の為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、115 円/US\$としております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高 560,000 百万円、経常利益 29,000 百万円、当期純利益 13,000 百万円を予定しております。

配当について

当社の平成 18 年 3 月期の中間配当金につきましては、1 株当たり 6 円とさせていただきます。期末配当金も、中間配当金と同様に 1 株当たり 6 円とし、年間配当金は、1 株当たり 12 円とする予定です。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は前期に比し 19,217 百万円減少しましたが、売上債権の増加額が前期に比し大幅に減少したことなどにより、前年同期比 37.4%増の 33,778 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資が増加したことなどにより、前年同期比 40.4%増の 45,752 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式取得による支出の増加などにより、前年同期比 79.6%減の 2,229 百万円の収入となりました。

この結果、現金および現金同等物の当期末残高は 36,319 百万円となり、前期末に対して 8,201 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年9月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	26.3	29.4	30.5	29.0	28.9
時価ベースの株主資本比率(%)	30.8	46.7	37.9	39.1	36.2
債務償還年数(年)	6.9	7.4	5.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	9.3	13.8	5.2	7.3

株主資本比率

株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループが事業活動を行う上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

国内需要の減少および市況価格の下落

当社グループの売上高の内、紙パルプ製品事業と紙加工製品事業は約9割を占めます。この2事業は、概ね内需型産業であり、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大規模後退による国内需要の減少および市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

原燃料購入価格の上昇

国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油や、国内需給に大きく影響を受ける古紙等の主要原燃料購入価格の上昇は、当社グループの財政状態および経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

原燃料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等の為替レートの大幅な円安が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であります。

金利の上昇

グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等により財務体質の改善に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外での政治・経済情勢の変動

当社グループは、チップ・重油等の原燃料の多くを海外から調達しています。現地での政治・経済情勢の悪化に伴って、原燃料確保の困難な状況や原燃料購入価格の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での政治・経済情勢の変動が海外の現行のプロジェクトや、将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下および製造コストの増加等により、当社グループの財政状態および経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態および経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっています。現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的には直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)を付保していますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	36,311		36,578		44,769	
2 受取手形及び売掛金	311,560		285,355		276,345	
3 有価証券	50		0		49	
4 たな卸資産	139,225		146,081		136,469	
5 繰延税金資産	18,109		15,550		16,210	
6 短期貸付金	12,192		11,812		11,366	
7 未収入金	5,557		8,998		8,395	
8 その他	8,485		8,763		6,455	
貸倒引当金	1,491		1,937		1,094	
流動資産合計	530,000	32.4	511,203	31.1	498,966	31.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	219,512		207,260		215,014	
(2)機械装置及び運搬具	358,921		355,831		351,797	
(3)工具器具備品	8,163		8,138		8,265	
(4)土地	218,507		212,018		218,479	
(5)林地	16,751		16,749		16,759	
(6)植林立木	42,357		43,164		42,721	
(7)建設仮勘定	12,384		19,847		18,376	
有形固定資産合計	876,597	53.6	863,010	52.5	871,415	54.2
2 無形固定資産						
(1)借地権	2,538		2,332		2,425	
(2)連結調整勘定	749		1,604		480	
(3)その他	7,700		9,462		7,735	
無形固定資産合計	10,988	0.7	13,399	0.8	10,641	0.7
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	186,774		227,533		197,573	
(2)長期貸付金	6,616		7,390		6,907	
(3)長期前払費用	3,119		3,115		3,110	
(4)繰延税金資産	12,259		11,062		9,834	
(5)その他	9,570		9,251		9,349	
貸倒引当金	1,711		1,768		1,628	
投資その他の資産合計	216,628	13.3	256,584	15.6	225,148	14.0
固定資産合計	1,104,214	67.6	1,132,994	68.9	1,107,204	68.9
資 産 合 計	1,634,214	100.0	1,644,197	100.0	1,606,171	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	181,930		181,413		183,499	
2 短期借入金	277,121		211,317		210,447	
3 コマーシャルペーパー	76,000		140,000		95,000	
4 社債(償還1年内)	20,000		-		20,000	
5 未払金	12,516		20,493		14,633	
6 未払費用	47,288		43,487		45,556	
7 未払法人税等	3,881		6,848		12,201	
8 その他	11,245		9,790		7,997	
流動負債合計	629,984	38.5	613,351	37.3	589,336	36.7
固定負債						
1 社債	160,000		160,000		160,000	
2 長期借入金	244,530		259,367		241,450	
3 繰延税金負債	34,674		45,029		35,141	
4 再評価に係る繰延税金負債	6,086		11,459		8,176	
5 退職給付引当金	65,886		60,651		63,374	
6 役員退職慰労引当金	2,194		2,189		2,531	
7 環境安全対策引当金	-		1,217		-	
8 特別修繕引当金	174		124		144	
9 その他	11,059		9,882		10,031	
固定負債合計	524,606	32.1	549,922	33.4	520,849	32.4
負債合計	1,154,590	70.6	1,163,274	70.7	1,110,186	69.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	6,092	0.4	6,095	0.4	6,043	0.4
(資本の部)						
資本金	103,880	6.4	103,880	6.3	103,880	6.5
資本剰余金	110,176	6.7	110,178	6.7	110,179	6.9
利益剰余金	250,112	15.3	266,641	16.2	267,855	16.7
土地再評価差額金	6,466	0.4	3,825	0.2	6,614	0.4
その他有価証券評価差額金	28,705	1.8	51,784	3.2	35,669	2.2
為替換算調整勘定	6,703	0.4	3,523	0.2	6,045	0.4
自己株式	19,107	1.2	57,959	3.5	28,212	1.8
資本合計	473,530	29.0	474,828	28.9	489,941	30.5
負債、少数株主持分及び資本合計	1,634,214	100.0	1,644,197	100.0	1,606,171	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	588,500	100.0	573,304	100.0	1,185,141	100.0
売上原価	436,697	74.2	432,437	75.4	880,343	74.3
売上総利益	151,803	25.8	140,866	24.6	304,797	25.7
販売費及び一般管理費	114,416	19.4	106,004	18.5	220,243	18.6
営業利益	37,386	6.4	34,861	6.1	84,554	7.1
営業外収益	5,846	1.0	3,844	0.7	8,560	0.7
1 受取利息及び配当金	1,321		1,665		2,041	
2 持分法による投資利益	1,683		-		2,272	
3 賃貸料	500		584		1,032	
4 その他	2,340		1,593		3,213	
営業外費用	6,698	1.2	6,104	1.1	12,589	1.0
1 支払利息	4,929		4,626		9,866	
2 持分法による投資損失	-		243		-	
3 その他	1,769		1,235		2,722	
経常利益	36,534	6.2	32,601	5.7	80,524	6.8
特別利益	228	0.0	945	0.2	686	0.1
1 固定資産売却益	228		917		187	
2 投資有価証券売却益	0		28		498	
特別損失	6,255	1.0	22,256	3.9	14,035	1.2
1 減損損失	-		12,850		-	
2 固定資産除却損	2,928		2,739		7,453	
3 特別退職金	1,832		2,244		4,100	
4 工場閉鎖損失	-		1,695		-	
5 環境安全対策引当金繰入額	-		1,217		-	
6 その他	1,494		1,509		2,481	
税金等調整前中間(当期)純利益	30,507	5.2	11,289	2.0	67,175	5.7
法人税、住民税及び事業税	3,279	0.5	6,651	1.2	13,388	1.2
法人税等調整額	7,558	1.3	1,174	0.2	9,964	0.8
少数株主利益(減算)	373	0.1	231	0.0	472	0.0
中間(当期)純利益	19,295	3.3	5,581	1.0	43,349	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 16年4月 1日 至 16年9月30日)	(自 17年4月 1日 至 17年9月30日)	(自 16年4月 1日 至 17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	110,168	110,179	110,168
資本剰余金増加高	8	-	10
1 自己株式処分差益	8	-	10
資本剰余金減少高	-	0	-
1 自己株式処分差損	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	110,176	110,178	110,179
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	237,208	267,855	237,208
利益剰余金増加高	19,474	5,581	43,535
1 中間(当期)純利益	19,295	5,581	43,349
2 合併による剰余金増加高	-	-	7
3 連結子会社増加による 剰余金増加高	178	-	178
利益剰余金減少高	6,570	6,795	12,888
1 配当金	6,220	6,069	12,378
2 役員賞与	265	276	265
3 土地再評価差額金取崩額	-	113	147
4 連結子会社増加による 剰余金減少高	-	256	-
5 連結子会社減少による 剰余金減少高	84	78	97
利益剰余金中間期末(期末)残高	250,112	266,641	267,855

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	30,507	11,289	67,175
2 減価償却費及び連結調整勘定償却額	38,615	37,201	77,871
3 減損損失	-	12,850	-
4 退職給付引当金の減少額	2,381	3,228	4,626
5 受取利息及び受取配当金	1,321	1,665	2,041
6 支払利息	4,929	4,626	9,866
7 為替差益	275	551	327
8 持分法による投資損益	1,683	243	2,272
9 投資有価証券売却益	0	28	498
10 投資有価証券評価損	93	533	303
11 固定資産除却損	2,928	2,739	7,453
12 固定資産売却益	228	917	187
13 売上債権の増加額	43,776	5,530	8,055
14 たな卸資産の増()減額	595	7,324	6,101
15 仕入債務の増減()額	5,442	3,020	3,699
16 その他	184	1,233	4,222
小 計	32,069	48,449	150,240
1 利息及び配当金の受取額	1,522	1,872	2,307
2 利息の支払額	4,736	4,614	9,803
3 法人税等の支払額	4,276	11,929	6,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,578	33,778	135,769
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入	-	48	-
2 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	30,329	44,604	68,097
3 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,413	4,297	4,795
4 投資有価証券の取得による支出	5,131	2,551	4,006
5 投資有価証券の売却による収入	38	172	541
6 連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	-	1,961	-
7 貸付けによる支出	968	897	2,849
8 貸付金の回収による収入	625	218	2,175
9 その他	225	474	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,579	45,752	67,949
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	9,633	7,983	73,114
2 コマーシャルペーパーの純増加額	-	45,000	19,000
3 長期借入れによる収入	17,961	35,315	30,224
4 長期借入金の返済による支出	24,340	30,235	43,211
5 社債の発行による収入	40,000	-	40,000
6 社債の償還による支出	-	20,000	-
7 親会社による配当金の支払額	6,220	6,069	12,378
8 自己株式の取得による支出	6,835	29,757	16,011
9 その他	19	7	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,951	2,229	55,438
・現金及び現金同等物に係る換算差額	209	738	313
・現金及び現金同等物の増減額	3,160	9,005	12,068
・現金及び現金同等物期首残高	32,609	44,521	32,609
・合併による現金及び現金同等物増加額	-	-	36
・新規連結による現金及び現金同等物増加額	275	975	275
・連結除外による現金及び現金同等物減少額	38	172	468
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,006	36,319	44,521

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 67 社

主要な会社名：王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子コンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、チヨダコンテナ(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

なお、当中間連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりであります。

(新規) 4社 王子パッケージング西部(株)、ILFORD Imaging Switzerland GmbH、
ネピアトレーディング(株)、ネピアテンダー(株)

(除外) 2社 相互紙器(株)、富士臨海倉庫(株)

非連結子会社の数 126 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 15 社

主要な会社名：日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユゴ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 126 社

関連会社 69 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、王子制紙(南通)有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH の中間決算日は6月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 12,868 百万円減少しております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,696,831	1,760,974	1,715,342
2.偶発債務			
保証債務	41,495	38,766	42,774
3.受取手形割引高	594	564	988
4.受取手形裏書譲渡高	-	159	211

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
販売諸掛及び製品保管費	71,871	61,838	136,058
従業員給料	20,947	21,114	40,440
退職給付費用	2,283	1,938	4,818
減価償却費	2,277	2,374	4,379

2. 固定資産の減損損失

当中間連結期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
北海道苫小牧市	ホテル	建物等	3,663
静岡県富士市	貸店舗	土地及び建物等	2,754
東京都江戸川区	紙器製造設備	土地及び機械装置	2,324
栃木県河内郡河内町他	遊休資産	土地等	1,399

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、持分法による投資損失に 18 百万円、特別損失に 12,850 百万円計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 6,318 百万円、土地 4,613 百万円、機械装置及び運搬具 1,726 百万円、その他 209 百万円であります。

回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを 5% で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	36,311	36,578	44,769
貸付期間が 3 か月以内の短期貸付金	-	-	4
預入期間が 3 か月を超える定期預金	304	259	252
現金及び現金同等物	36,006	36,319	44,521

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	349,859	172,438	24,596	41,606	588,500	-	588,500
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,515	2,202	13,312	57,614	100,644	(100,644)	-
計	377,375	174,640	37,908	99,221	689,145	(100,644)	588,500
営業費用	351,930	167,013	37,448	95,367	651,759	(100,644)	551,114
営業利益	25,444	7,627	460	3,853	37,386	(-)	37,386

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	337,280	169,871	22,336	43,815	573,304	-	573,304
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,981	3,382	14,180	60,691	104,236	(104,236)	-
計	363,262	173,254	36,517	104,506	677,540	(104,236)	573,304
営業費用	340,266	166,994	35,638	99,779	642,679	(104,236)	538,442
営業利益	22,995	6,260	878	4,727	34,861	(-)	34,861

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	697,939	341,762	49,124	96,314	1,185,141	-	1,185,141
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,000	4,719	26,525	118,163	201,409	(201,409)	-
計	749,939	346,482	75,649	214,478	1,386,550	(201,409)	1,185,141
営業費用	696,107	331,524	74,303	200,060	1,301,996	(201,409)	1,100,587
営業利益	53,832	14,957	1,345	14,417	84,554	(-)	84,554

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業 …… 新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業 …… 段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業 …… 木材、造林、緑化

その他の事業 …… 不動産、コーンスターチ、機械他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	20	23	2
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2)その他有価証券 株式	51,035	98,704	47,668

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 金融債	48
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く) 優先出資証券	17,529 999

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	20	23	2
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2)その他有価証券 株式	48,309	134,298	85,988

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 金融債	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く) 優先出資証券	17,612 999

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	20	23	2
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(2)その他有価証券 株式	48,202	107,364	59,162

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 金融債	48
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く) 優先出資証券	17,527 999

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	比較増減 ()
紙パルプ製品事業	紙	2,252,636 t	2,291,932 t	39,296 t
	板紙	1,758,223	1,738,278	19,945
	紙・板紙計	4,010,859	4,030,210	19,351
紙加工製品事業	段ボール加工品	54,790 百万円	54,068 百万円	721 百万円
	その他加工品	95,355	93,843	1,511
	計	150,146	147,912	2,233

(注) 1. 生産高は自家使用分を含めて記載しております。

2. 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

3. 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っておりますが、その割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	比較増減 ()
紙パルプ製品事業	349,859	337,280	12,579
紙加工製品事業	172,438	169,871	2,566
木材・緑化事業	24,596	22,336	2,259
その他の事業	41,606	43,815	2,208
合 計	588,500	573,304	15,196

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。